

建設・建材業における 原材料不足等に関する緊急調査 詳細報告書

作成日: 2026年06月11日

1. 調査概要

【調査の背景と目的】

本調査は、昨今の国際情勢や急激な円安などを背景とした建設・建材業界における原材料の入荷状況、価格高騰の影響、現場の課題および必要な支援策の把握を目的に実施されました。地域経済を支える建設業等の実態を可視化し、的確な支援策を立案するための基礎資料としています。

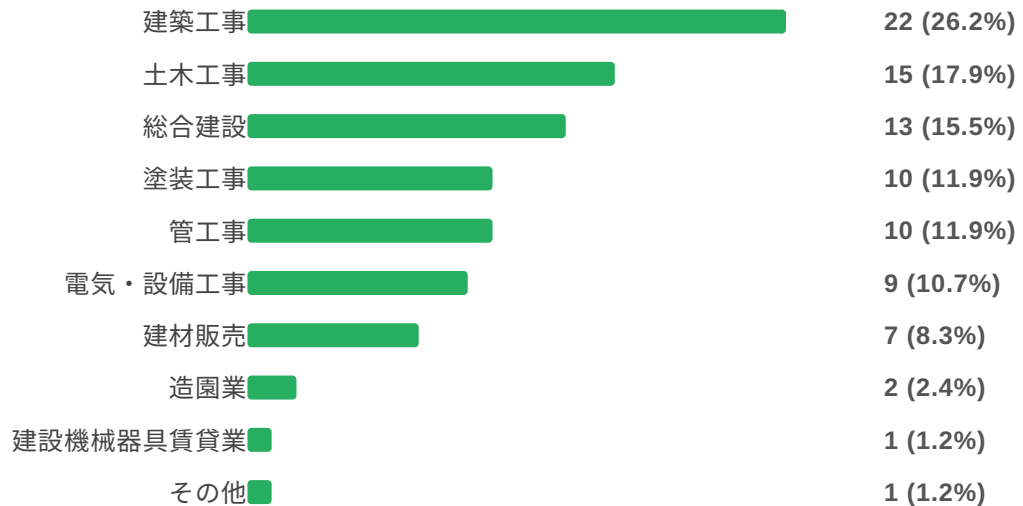
送付件数	建設業部会 189件、建材商業部会 39件
有効回答数	84件
調査目的	建設・建材業界における原材料の入荷状況、価格高騰の影響、現場の課題および必要な支援策の把握。

2. 事業所情報(回答企業の属性)

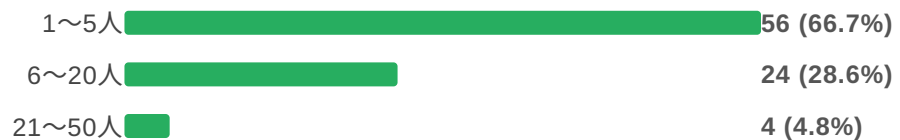
【回答企業の属性分析】

従業員数「1～5人」の小規模事業者が全体の約7割を占めており、地域密着型の零細企業が多く回答しています。業種としては「建築工事」「土木工事」「総合建設」をはじめ、「管工事」「塗装工事」など専門工事業者まで多岐にわたっており、建設サプライチェーンの末端に至るまで、幅広く現場のリアルな声が反映された結果となっています。

③ 主な業種 (複数選択可)



④ 従業員数

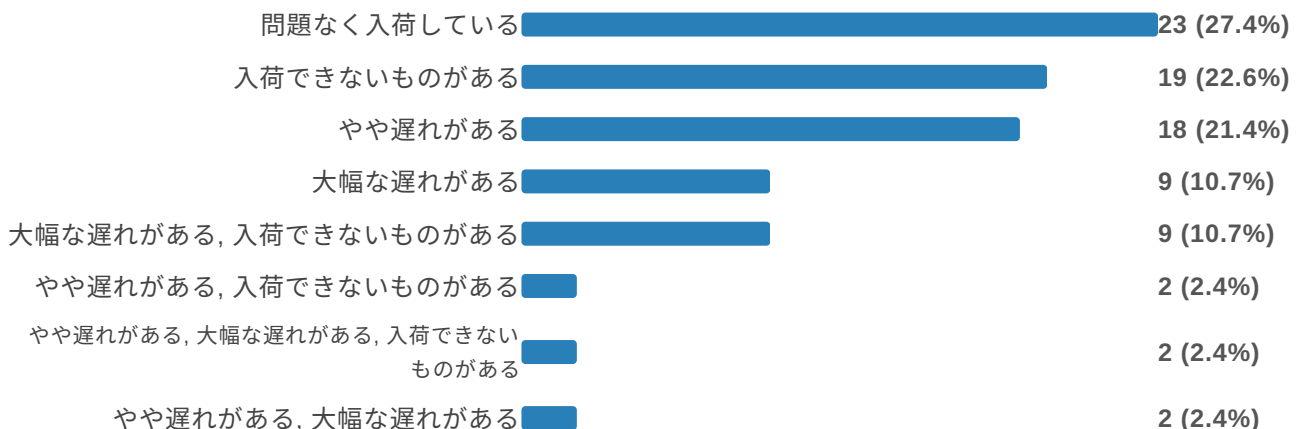


3. 資材・原材料の入荷状況

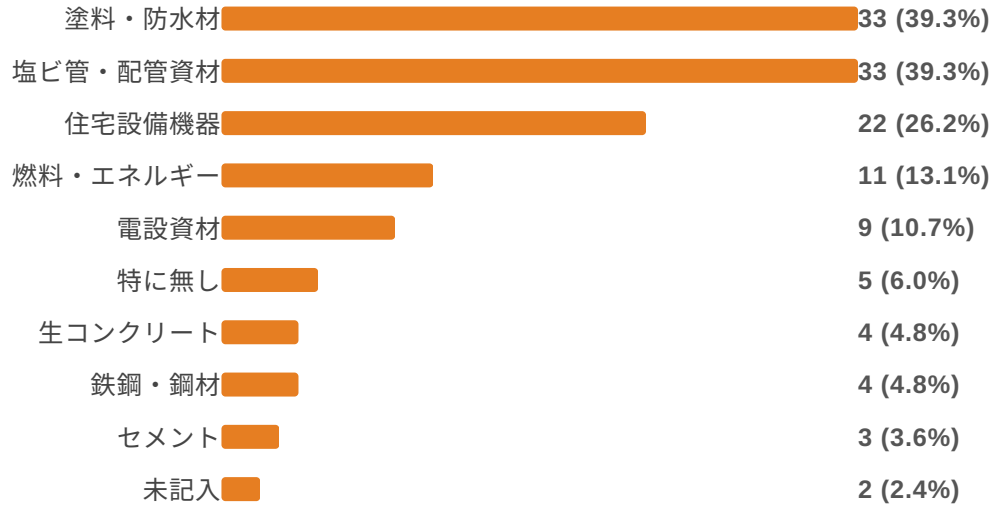
【サプライチェーンの混乱】

「入荷できないものがある」「遅れがある」との回答が多く、特に「塩ビ管・配管資材」や「塗料・防水材」での供給不足が顕著です。現場では「1週間～1ヶ月以上」の納期遅延が発生しており、結果として「工期の遅延」や「工事開始の延期」を余儀なくされるなど、事業運営の根幹を揺るがす事態に直面していることがわかります。先行して資材を確保することによる資金繰りへの悪影響も指摘されています。

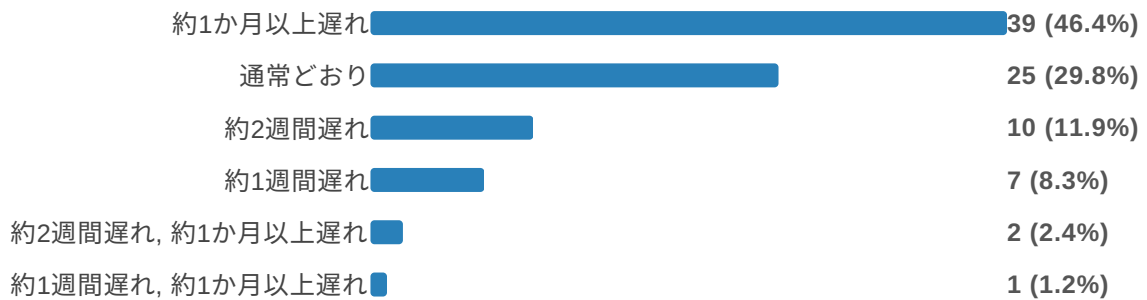
① 現在の資材・原材料の入荷状況



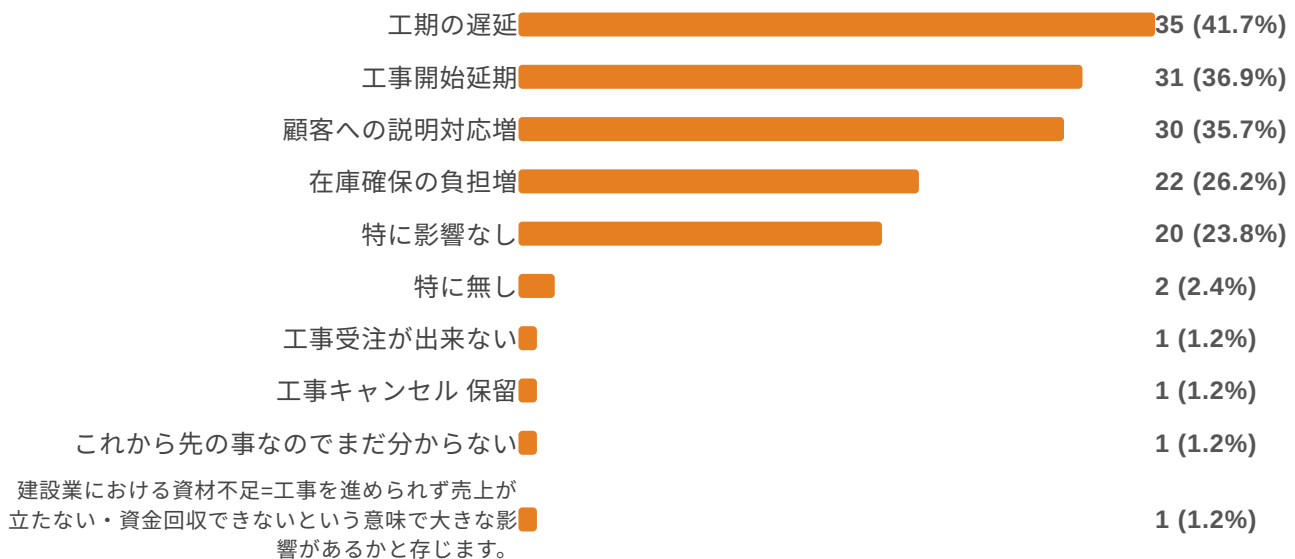
② 特に影響のある資材 (複数選択可)



③ 入荷遅延がある場合の平均納期



④ 現場・事業運営への影響 (複数選択可)

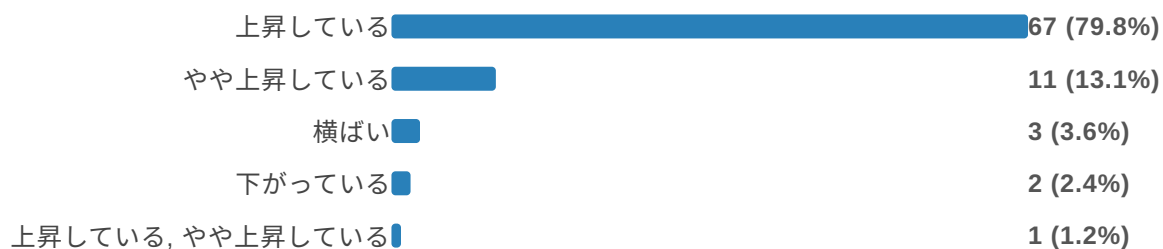


4. 価格動向

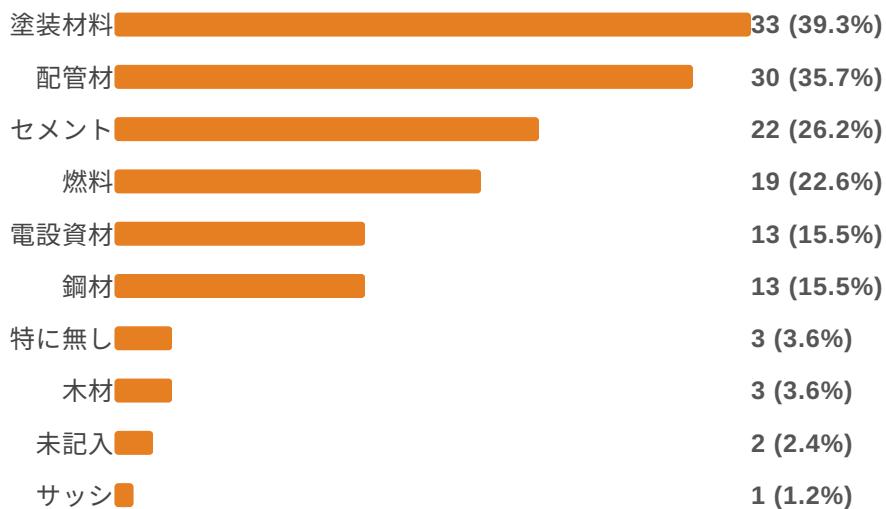
【深刻な収益圧迫の構図】

約8割が「価格は上昇している」と回答しており、資材価格の高騰は常態化しています。一方で、その上昇分を取引価格へ「まったく転嫁できていない」「あまり転嫁できていない」とする企業が大半を占めます。適正な価格転嫁が進まないことで、約85%の企業が採算が「悪化」していると回答し、下請けや専門工事業者の企業体力を著しく奪っている現状が浮き彫りとなっています。

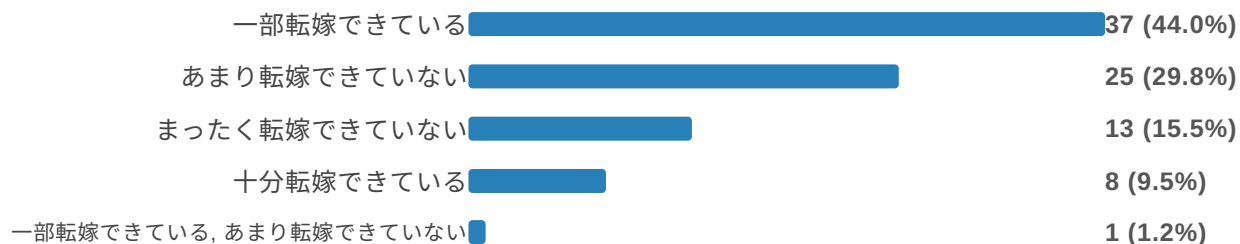
① 原材料・資材価格の状況



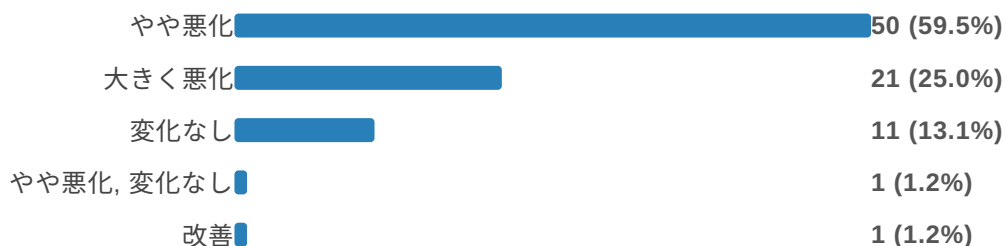
② 特に価格上昇の大きい資材 (複数選択可)



③ 価格上昇分の転嫁状況



④ 採算への影響

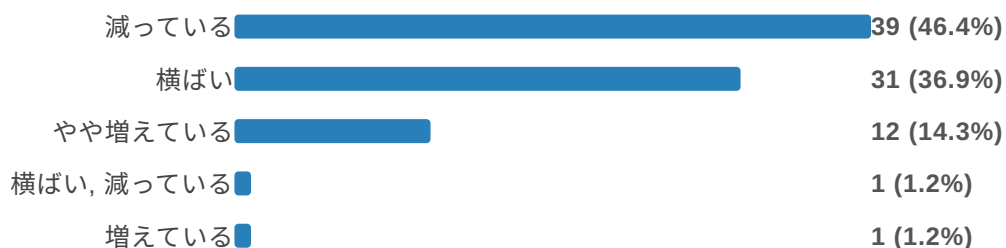


5. 受注状況・見通し

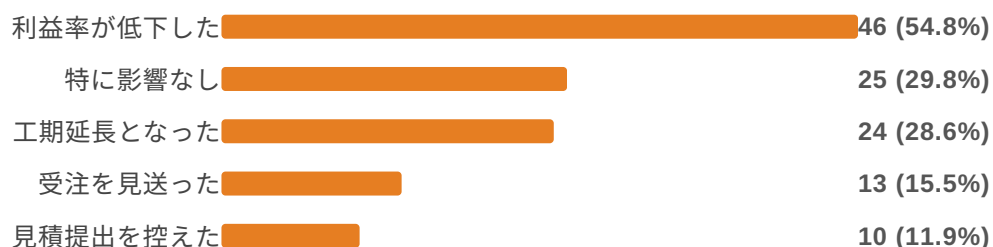
【先行きの不透明感と受注控えリスク】

現在の受注状況は「横ばい」または「減っている」とする割合が高く、資材不足と価格高騰による「利益率の低下」が重くのしかかっています。今後3ヶ月の見通しについても「悪化する」との懸念が広がっており、「資材が確保できず見積もり自体が出せない」「赤字リスクが高く受注を控えざるを得ない」といった、建設業全体の停滞を招きかねない強い危機感が示されています。

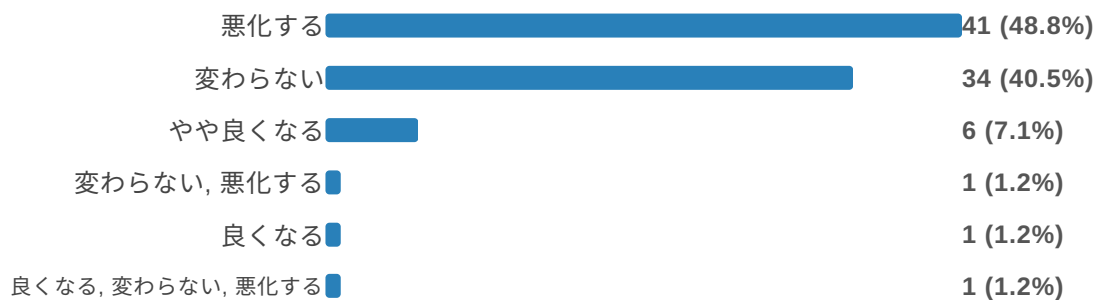
① 現在の受注状況



② 原材料不足・価格上昇による影響 (複数選択可)



③ 今後3か月の見通し



6. 求める支援

【求められる緊急的な公的支援】

事業者からの要望として「原材料価格高騰対策の補助」と「公共工事の単価見直し」が圧倒的に上位に挙がっています。次いで「工期柔軟化への配慮」「資金繰り支援」「価格転嫁の促進」が求められており、現状の自助努力だけでは限界を迎えているため、県など行政主導による直接的な経済支援や、発注者側(行政・民間)への柔軟な対応を促す仕組みづくりが急務とされています。

① 特に求める支援 (複数選択可)

